

〔引用文献〕

- [1] 青木一能「1970年代の国際政治と南部アフリカ」(『アジア経済』第20巻第12号, 1979年12月, 58~76ページ)。
- [2] 青木一能「ナミビア独立をめぐる1970年代の情勢変動」(〔50〕所収, 165~199ページ)。
- [3] 青木一能「アンゴラにおける内戦とその後の情勢展開——連関する政治・経済・外交の分析——」(『アジア経済』第23巻第9号, 1982年9月, 51~66ページ)。
- [4] 青木一能「アンゴラ情勢とナミビア独立問題」(〔90〕所収, 113~135ページ)。
- [5] 青木隆「南アフリカ関税同盟とボツワナ・レソト・スワジランド経済」(〔89〕所収, 237~269ページ)。
- [6] アフリカ研究会編『アフリカ諸国における経済自立(続)』研究参考資料170, アジア経済研究所, 1971年。
- [7] 安藤勝美「経済自立の法的側面——アフリカ特にアルジェリアを中心として——」(『アジア経済』第9巻第1号, 1968年1月, 2~28ページ)。
- [8] 安藤勝美「経済自立と資源の国有化政策」(〔110〕所収, 207~245ページ)。
- [9] 安藤勝美「アルジェリア鉱業政策の特質」(『アジア経済』第11巻第2号, 1970年2月, 4~19ページ)。
- [10] 安藤勝美「資源開発の政治的側面」(〔6〕所収, 87~110ページ)。
- [11] 安藤勝美「コンゴにおける鉱業コンセッション制度の変化」(『アジア経済』第12巻第3号, 1971年3月, 58~69ページ)。
- [12] 安藤勝美「ザンビアにおける銅鉱業国有化」(〔128〕所収, 39~62ページ)。
- [13] 安藤勝美「発展途上国鉱業法の基本原則」(安藤勝美編『発展途上諸国の鉱業法——その原則と事例研究——』経済協力調査資料69, アジア経済研究所, 1977年, 1~42ページ)。
- [14] 五十嵐暁郎「タンザニア外交における解放(Uhuru)と自助(Self-Reliance)」(『アジア経済』第23巻第9号, 1982年9月, 19~33ページ)。
- [15] 池野旬「ケニア脱植民地過程におけるヨーロッパ人大農場部門の解体」(『アジア経済』第31巻第5号, 1990年5月, 6~26ページ)。
- [16] 池野旬編『植民地後期アフリカ経済と非アフリカ人——研究史と文献解題——』アジア経済研究所所内資料(地域研究部63-2), 1989年。

- [17] 石井摩耶子「イギリス帝国主義とアフリカ——第2次世界大戦後の研究史より——」([111]所収, 1~26ページ)。
- [18] 石井摩耶子「両大戦間期イギリスの対アフリカ植民地経済政策の展開」([131]所収, 1~36ページ)。
- [19] 石渡健次郎「1970年代の南アフリカ共和国経済と80年代の展望」([50]所収, 69~107ページ)。
- [20] Inukai, Ichirō, "African Socialism and Agricultural Development Strategy: A Comparative Study of Kenya and Tanzania," *Developing Economies*, Vol. 12, No. 1, 1974年3月, 3~22ページ。
- [21] 犬飼一郎「ケニアにおける賃労働形成史の一局——1945—60年を中心として——」([132]所収, 129~187ページ)。
- [22] 犬飼一郎「ケニア農村工業開発政策の展開」(『アジア経済』第22巻第11・12号, 1981年12月, 119~136ページ)。
- [23] 井上一明「転換期におけるローデシアの政治分析——白人右派政権の登場から一方的独立宣言まで——」(『アジア経済』第18巻第12号, 1977年12月, 2~20ページ)。
- [24] 井上一明「ローデシアにおける少数白人支配の制度化過程とその国際的影響——一方的独立宣言から共和国宣言まで——」(『アジア経済』第20巻第2号, 1979年2月, 42~68ページ)。
- [25] 井上一明「移行期におけるローデシアの政治的潮流とその変動——1970年代前半の時期を中心として——」(『アジア経済』第20巻第12号, 1979年12月, 22~41ページ)。
- [26] 井上一明「ローデシア白人政権の終焉と多数支配への政治変動」([50]所収, 109~164ページ)。
- [27] 井上一明「ジンバブウェにおける連立政権の誕生と崩壊」(『アジア経済』第23巻第9号, 1982年9月, 67~84ページ)。
- [28] 井上一明「ジンバブウェの対南部アフリカ政策——ローデシアと南ア共和国の関係を中心として——」([90]所収, 137~159ページ)。
- [29] 入江敏夫『ベルギー領コンゴにおける第2次大戦後の都市化』アジア経済研究所所内資料(調査研究部50-10), 1976年。
- [30] 岩城剛『東アフリカの貿易と流通組織I』研究参考資料124, アジア経済研究所, 1967年。
- [31] 岩城剛『アフリカの地域協力——とくに経済統合を中心にして——』(『アフリカレポート』第5号, 1987年9月, 2~9ページ)。
- [32] エゲロ・B(林晃史訳)「モザンビークと南部アフリカ解放闘争——1974~81年——」([90]所収, 85~111ページ)。
- [33] 大隈宏「EEC開発援助とアフリカ地域協力——ロメ協定を中心として——」

- ([92]所収, 57~82ページ)。
- [34] 大林稔「中部アフリカ関税・経済同盟(UDEAC)」([92]所収, 206~228ページ)。
- [35] 岡倉登志「ダカール=サン・ルイ鉄道と植民地経済の発展」(『アジア経済』第23巻第10号, 1982年10月, 20~36ページ)。
- [36] 奥村雄二郎「ケニアの工業開発——政府系開発金融機関勤務 2年の経験から——」(『アジア経済』第23巻第5号, 1982年5月, 73~83ページ)。
- [37] 小倉充夫「タンザニアにおける労働移動——後発的発展と農村-都市間移動——」(『アジア経済』第22巻第11・12号, 1981年12月, 101~118ページ)。
- [38] 小倉充夫「東アフリカ——開発なき都市化の矛盾——」(柴田徳衛・加納弘勝編『第三世界の人口移動と都市化』アジアを見る眼62, アジア経済研究所, 1983年, 201~223ページ)。
- [39] 小倉充夫「レソトの対南アフリカ従属の構造——その変化と限界——」(『アジア経済』第25巻第8号, 1984年8月, 70~81ページ)。
- [40] 小倉充夫「ザンビアにおける都市化と労働移動」(柴田徳衛・加納弘勝編『第三世界の都市問題』研究双書341, アジア経済研究所, 1986年, 219~246ページ)。
- [41] 小倉充夫「エチオピアの経済危機と軍事化に関する覚え書き」(『アジア経済』第27巻第5号, 1986年5月, 77~91ページ)。
- [42] 小倉充夫「ザンビアにおける農村-都市間労働移動——移動者による農村との紐帯——」(『アジア経済』第29巻第7・8号, 1988年8月, 77~89ページ)。
- [43] 小倉充夫「ザンビアの移動労働者調査ノート」(『アジア経済』第29巻第7・8号, 1988年8月, 111~118ページ)。
- [44] 小倉充夫「経済衰退下のザンビア都市住民と農村との紐帯——ルサカ調査による分析——」(『アジア経済』第31巻第8号, 1990年8月, 46~59ページ)。
- [45] 小倉充夫「ザンビアにおける『国民統合』と地域主義——第1共和制期を中心に——」(『アジア経済』第32巻第8号, 1991年8月, 57~72ページ)。
- [46] 小田英郎「1970年代における南部アフリカの政治変動と国際関係——南アフリカ, ローデシア, ナミビアを中心として——」(『アジア経済』第20巻第12号, 1979年12月, 4~21ページ)。
- [47] 小田英郎「南アフリカ共和国の政治変動と国民党政権の対応」([50]所収, 1~26ページ)。
- [48] 小田英郎「アフリカ統一機構解放調整委員会と南部アフリカの解放問題」(『アジア経済』第23巻第9号, 1982年9月, 6~18ページ)。
- [49] 小田英郎「南部アフリカ問題をめぐるアフリカ統一機構とフロントライン

- 諸国」([90]所収, 3~20ページ)。
- [50] 小田英郎編『70年代南部アフリカの政治・経済変動——南ア共和国・ローデシア・ナミビアを中心にして——』研究双書300, アジア経済研究所, 1981年。
- [51] 北川勝彦「1886—1914年の南アフリカにおける金鉱業について——Corner House Groupを中心として——」(『経済論集』〈関西学院大学〉第30巻第1号, 1980年5月, 17~34ページ)。
- [52] 小池賢治「鉱山商会と『グループ・システム』——イギリスの対南アフリカ直接投資との関連で——」(『アジア経済』第23巻第7号, 1982年7月, 84~105ページ)。
- [53] 小島さくら「ケニア経済の資本主義的発展をめぐる最近の論争」(『アジア経済』第25巻第7号, 1984年7月, 59~69ページ)。
- [54] 小島さくら「戦後ケニアの工業化と労働力構造の変化——第2次大戦後~1970年——」(『アジア経済』第31巻第5号, 1990年5月, 49~69ページ)。
- [55] 児玉谷史朗「ケニアのトウモロコシ製粉業と適正技術」([142]所収, 87~102ページ)。
- [56] 児玉谷史朗「ザンビアの組織労働者と国家——鉱山労働者を中心として——」(『アジア経済』第31巻第8号, 1990年8月, 28~45ページ)。
- [57] 権上康男「フランス植民地帝国主義(1881~1914年)——問題点と若干の回答の試み——」([111]所収, 27~69ページ)。
- [58] 権上康男「両大戦間期におけるフランスの対植民地投資」([131]所収, 111~157ページ)。
- [59] 権上康男「第2次世界大戦後におけるフランスの対アフリカ投資(1946~1960年)」([132]所収, 91~128ページ)。
- [60] 佐伯尤「イギリスの対アフリカ投資に関する一考察——両大戦間期におけるアフリカ向け新規公募証券発行の分析を中心に——」([131]所収, 37~109ページ)。
- [61] 佐伯尤「第2次世界大戦後におけるイギリスの対アフリカ投資——直接投資の分析を中心に——」([132]所収, 15~90ページ)。
- [62] 佐伯尤「現代南アの鉱業と巨大独占体」([89]所収, 1~82ページ)。
- [63] 島田周平「ナイジェリアの工業立地形態——適正技術論的視角より——」([142]所収, 139~167ページ)。
- [64] 武内進一「ベルギー領コンゴにおけるパーム産業の形成過程——ベルギー領コンゴ榨油会社の事業展開と植民地政府の役割——」(『アジア経済』第31巻第5号, 1990年5月, 94~113ページ)。
- [65] 武内進一「アフリカの国家をめぐる幾つかの議論——マイケル・シャツバーグの研究を中心に——」(『アジア経済』第32巻第8号, 1991年8月, 109~122

- ページ)。
- [66] 千代浦昌道「世界銀行とアフリカ——構造調整貸付の評価と展望を中心に——」([92]所収, 3~27ページ)。
- [67] 辻忠夫「西アフリカにおける資本蓄積——とくにナイジェリアを中心として——」(『アジア経済』第6巻第10号, 1965年10月, 29~40ページ)。
- [68] 中村弘光「熱帯アフリカ諸国における労働力の形成——予備の文献展望——」([111]所収, 167~187ページ)。
- [69] 中村弘光「西アフリカ——域内格差と国際労働移動——」(柴田徳衛・加納弘勝編『第三世界の人口移動と都市化』アジアを見る眼62, アジア経済研究所, 1983年, 183~200ページ)。
- [70] 林晃史「南アフリカ共和国における人種差別の経済的側面」(藤田弘二編『アフリカ経済の諸問題』研究参考資料73, アジア経済研究所, 1964年, 285~330ページ)。
- [71] 林晃史「南アフリカの人種差別への一視角——経済的側面からのアプローチ——」(『アジア経済』第7巻第12号, 1966年12月, 55~67ページ)。
- [72] 林晃史「タンザニアの『社会主義』化——ウジャマー演説からアルーシャ宣言へ——」(『アジア経済』第12巻第3号, 1971年3月, 40~57ページ)。
- [73] 林晃史「タンザニア農村の『社会主義』化——ニャトワリ・ウジャマー村の事例研究——」([128]所収, 63~111ページ)。
- [74] 林晃史「南アフリカ賃労働史のための覚書——文献展望を中心として——」([111]所収, 133~165ページ)。
- [75] 林晃史「南部アフリカ諸国の『従属的経済関係』」(『アジア経済』第16巻第10号, 1975年10月, 65~75ページ)。
- [76] 林晃史「両大戦間期における南アフリカの原住民指定地内農業と出稼ぎ労働」([131]所収, 207~248ページ)。
- [77] 林晃史「戦後南アフリカ原住民指定地農業の実態と出稼ぎ労働——1940年代末『ケイスカンマフック農村調査報告書』を中心として——」([132]所収, 189~228ページ)。
- [78] 林晃史「南アフリカ産業開発における南アフリカ産業開発公社 (IDC) の役割」([89]所収, 145~193ページ)。
- [79] 林晃史「南部アフリカの政治変動と内陸国ザンビアの銅輸送問題」(『アジア経済』第20巻第12号, 1979年12月, 42~57ページ)。
- [80] 林晃史「南アフリカ共和国とバンツール・ホームランドの従属的経済関係」([50]所収, 27~68ページ)。
- [81] 林晃史「ザンビアの経済改革, 階級形成と対南部アフリカ政策」(『アジア経済』第23巻第9号, 1982年9月, 34~50ページ)。
- [82] 林晃史「南アフリカの工業化と人種差別をめぐる論争」(『アジア経済』第23

卷第9号, 1982年9月, 85~100ページ)。

- [83] 林晃史「ザンビアの対南部アフリカ政策」([90]所収, 61~63ページ)。
- [84] 林晃史「ボツワナの対南部アフリカ政策」([90]所収, 161~185ページ)。
- [85] 林晃史「南部アフリカ開発調整会議(SADCC)」([92]所収, 258~281ページ)。
- [86] 林晃史「第2次世界大戦後ローアシア鉱工業部門の発展——資本と労働を中心として——」(『アジア経済』第31巻第5号, 1990年5月, 70~93ページ)。
- [87] 林晃史「南アフリカ共和国における都市社会の再編成——危機をめぐる財界の対応——」(『アジア経済』第31巻第8号, 1990年8月, 60~74ページ)。
- [88] 林晃史「南アフリカ共和国の国家安全保障管理制度(NSMS)」(『アジア経済』第32巻第8号, 1991年8月, 73~87ページ)。
- [89] 林晃史編『現代南部アフリカの経済構造』研究参考資料274, アジア経済研究所, 1979年。
- [90] 林晃史編『フロントライン諸国と南部アフリカ解放』研究双書323, アジア経済研究所, 1984年。
- [91] 林晃史編『南アフリカ——アパルトヘイト体制の行方』調査研究レポート10, アジア経済研究所, 1987年。
- [92] 林晃史編『アフリカ援助と地域自立』研究双書371, アジア経済研究所, 1988年。
- [93] 林晃史編『アフリカ農村社会の再編成』研究双書385, アジア経済研究所, 1989年。
- [94] 原口武彦「シンポジウム『日本におけるアフリカ研究』」(『アジア経済』第11巻第2号, 1970年2月, 58~79ページ)。
- [95] 原口武彦「コート・ジボワールの外国人関係企業」([128]所収, 113~183ページ)。
- [96] 原口武彦「コート・ジボワール経済の奇跡的成長と危機」(『アジア経済』第27巻第5号, 1986年5月, 25~44ページ)。
- [97] 原口武彦「西アフリカ経済共同体(CEAO)」([92]所収, 170~204ページ)。
- [98] 原口武彦「コートジボワールのブルキナファソ人——西アフリカの国際労働移動——」(『アジア経済』第29巻第7・8号, 1988年8月, 90~110ページ)。
- [99] 原口武彦「多部族国家と複数政党制——コートジボワールの場合——」(『アジア経済』第32巻第8号, 1991年8月, 5~24ページ)。
- [100] 日野舜也「アフリカ都市研究の視角」([6]所収, 111~161ページ)。
- [101] 深沢一郎・岩城剛「東アフリカの貿易と流通組織III」研究参考資料136, ア

- ジア経済研究所, 1968年。
- [102] 藤本耕士「タンザニアの農村工業開発——キリマンジャロ州の場合——」(『アジア経済』第22巻第11・12号, 1981年12月, 137~155ページ)。
- [103] 古沢紘造「タンザニア繊維産業発展をめぐる諸問題——適正技術との関連において——」(『アジア経済』第26巻第2号, 1985年2月, 21~36ページ)。
- [104] 古沢紘造「タンザニアの小規模衣料生産——適正技術導入に向けて——」([142]所収, 59~86ページ)。
- [105] 古沢紘造「構造調整プログラム下におけるタンザニア繊維産業」(『アジア経済』第27巻第5号, 1986年5月, 45~60ページ)。
- [106] 古沢紘造「経済再建途上のタンザニア都市生活の実態と問題点——新聞資料を中心にして——」(『アジア経済』第31巻第8号, 1990年8月, 99~109ページ)。
- [107] 星昭「アフリカ研究の一視角」(『アジア経済』第9巻第3号, 1968年3月, 2~21ページ)。
- [108] 星昭「ローデシアにおけるアフリカ人域外労働力移入——植民地支配の外生的メカニズム——」([132]所収, 157~187ページ)。
- [109] 星昭「『一方的独立宣言』(UDI)以後におけるローデシアの対外経済関係」([89]所収, 195~235ページ)。
- [110] 星昭編『アフリカ諸国における経済自立』アジア経済調査研究双書173, アジア経済研究所, 1969年。
- [111] 星昭編『アフリカ植民地化と土地労働問題』研究参考資料217, アジア経済研究所, 1973年。
- [112] 細見真也『ガーナ経済の歩み』アジアを見る眼32, アジア経済研究所, 1969年。
- [113] 細見真也「アフリカにおける国家成立の条件——ピアフラ紛争にみる脱地域主義への試み——」(『アジア経済』第12巻第3号, 1971年3月, 4~19ページ)。
- [114] 室井義雄「第2次大戦後ナイジェリア経済における連合アフリカ会社——貿易商社から複合企業への転化——」(I)(II)(『アジア経済』第21巻第3号, 1980年3月, 18~35ページ; 第21巻第4号, 1980年4月, 20~40ページ)。
- [115] 室井義雄「ナイジェリアの石油政策と国際石油資本」(『アジア経済』第23巻第6号, 1982年6月, 47~73ページ)。
- [116] 室井義雄「西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)における『通貨の交換性』問題について」(『アジア経済』第26巻第2号, 1985年2月, 70~89ページ)。
- [117] 室井義雄「ナイジェリア——現地化政策と連合アフリカ会社——」(米川伸一・小池賢治編『発展途上国の企業経営——担い手と戦略の変遷——』アジア

- を見る眼71, アジア経済研究所, 1986年, 157~204ページ)。
- [118] 室井義雄「1980年代のナイジェリアにおける軍事クーデター——その政治・経済的背景——」(『アジア経済』第27巻第5号, 1986年5月, 4~24ページ)。
- [119] 室井義雄「ナイジェリアにおける都市社会——首都ラゴスの『底辺社会』について——」(『アジア経済』第31巻第8号, 1990年8月, 75~98ページ)。
- [120] 室井義雄「ナイジェリアにおける民政移管とその問題点」(『アジア経済』第32巻第8号, 1991年8月, 25~56ページ)。
- [121] 望月克哉「西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS)」([92]所収, 141~167ページ)。
- [122] 森本栄二「国連機関における適正技術——ユニセフの農村技術の例——」([142]所収, 123~138ページ)。
- [123] 矢内原勝「英語圏アフリカの貨幣と銀行」([6]所収, 1~42ページ)。
- [124] 矢内原勝「アフリカナイゼーションと近代化・経済発展」([128]所収, 1~38ページ)。
- [125] 矢内原勝「西アフリカの労働移動——土地余剰下の輸出経済形成——」(『アジア経済』第23巻第1号, 1982年1月, 2~16ページ)。
- [126] 矢内原勝「西アフリカ諸国都市内フォーマル・セクターとインフォーマル・セクター——農村より都市への労働移動——」(『アジア経済』第23巻第10号, 1982年10月, 2~19ページ)。
- [127] 矢内原勝「ロメ協定・輸出稼得安定化制度とその評価」(『アジア経済』第26巻第2号, 1985年2月, 2~20ページ)。
- [128] 矢内原勝編『「アフリカナイゼーション」の意味と現実』研究参考資料200, アジア経済研究所, 1973年。
- [129] 山口圭介「アフリカにおけるナショナリズムと社会主義——政治的イデオロギーを中心に——」(I)(II)(『アジア経済』第15巻第8号, 1974年8月, 22~44ページ; 第15巻第9号, 1974年9月, 40~53ページ)。
- [130] 山田秀雄編『植民地社会の変容と国際関係』アジア経済調査研究双書170, アジア経済研究所, 1969年。
- [131] 山田秀雄編『アフリカ植民地における資本と労働』研究参考資料236, アジア経済研究所, 1975年。
- [132] 山田秀雄編『アフリカ植民地における資本と労働(続)』研究参考資料252, アジア経済研究所, 1976年。
- [133] 吉田昌夫「東アフリカにおけるイギリス企業の成立と活動」(『アジア経済』第4巻第12号, 1963年12月, 2~27ページ)。
- [134] 吉田昌夫「植民地経済における商業活動の担い手——東アフリカ農産物流通構造形成の主体——」(『アジア経済』第17巻第1・2号, 1976年2月,

- 138～152ページ)。
- [135] 吉田昌夫「1960年代の南アフリカ共和国における白人農業の構造変化」 ([89]所収, 83～144ページ)。
- [136] 吉田昌夫「タンザニアのウジャマー村政策論争」 (『アジア経済』第23巻第9号, 1982年9月, 101～109ページ)。
- [137] 吉田昌夫「ニエレレ大統領とタンザニア外交の展開」 ([90]所収, 41～60ページ)。
- [138] 吉田昌夫「中間・適正技術論の系譜とその現代アフリカにおける妥当性」 (『アジア経済』第26巻第5号, 1985年5月, 2～24ページ)。
- [139] 吉田昌夫「アフリカの伝統的技術と中間技術の事例——タンザニア・パレ地域における鍛冶と土器製造——」 ([142]所収, 103～122ページ)。
- [140] 吉田昌夫「タンザニアの農村再編成——ウジャマー村政策と農村金融制度にみる国家と農村社会の関係——」 ([93]所収, 67～101ページ)。
- [141] 吉田昌夫「タンザニアの都市社会における組織労働者」 (『アジア経済』第31巻第8号, 1990年8月, 6～27ページ)。
- [142] 吉田昌夫編『適正技術と経済開発——現代アフリカにおける課題——』研究双書342, アジア経済研究所, 1986年。
- [143] 吉田昌夫編『80年代アフリカ諸国の経済危機と開発政策』研究双書360, アジア経済研究所, 1987年。
- [144] ラジェスワラン・K (林晃史訳)「東・南部アフリカ特惠貿易地域 (PTA)」 ([92]所収, 229～255ページ)。

